

(2) 大学院の審議機関（大学院研究科委員会など）と学部教授会との間の相互関係の
適切性

現状の説明

大学院研究科委員会は、学部教授会とは別に独立した教員組織である。なお、本学は大学院専任の教員を配置していないので、研究科委員会を構成する教員の全員が学部教授会の構成員である。大学運営に関わる総括的な事項は教授会において審議されており相互関係は適切である。

(3) 大学院の審議機関（同上）の長の選任手続の適切性

現状の説明

大学院研究科委員長は、博士後期課程の指導教授で構成される博士課程研究科委員会において、選出している。

X I 財 政

1 教育研究と財政

(1) 教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤（もしくは配分予算）の充実度

現状の説明

教育研究目的・目標は、学科教員会、教授会の下に置く教務委員会等の各種委員会において議論している。そして、それを具体的に実現する上で必要な予算措置については、事務局等が案を作成し予算案として運営委員会に報告される。運営委員会です承された予算案は法人本部へ提出され、法人との折衝の後、理事会、評議員会の承認を経て決定される。

点検・評価 長所と問題点

大学が作成した予算案は、法人本部にもよく理解されており、教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤の充実度は高いと評価できる。

大学内での予算案作成から運営委員会です承までの期間が短く、各種委員会での議論と事務局等で作成する予算案との一致度についての評価が不十分である。

将来の改善・改革に向けた方策

今後は、教育に係る予算案作成の段階において、教務委員会が積極的に関与することが必要である。

(2) 中・長期的な財政計画と総合将来計画（もしくは中・長期の教育研究計画）との
関連性、適切性

現状の説明

法人全体については、中・長期的な将来計画があるが、大学独自の中・長期的な財政計画や総合将来計画はない。

点検・評価 長所と問題点

法人全体の計画と整合した、大学独自の中・長期的な財政計画や総合将来計画を策定する必要がある。また、法人全体の中・長期的な将来計画の策定に関しても、積極的に関与していくことも望まれる。とくに、18歳人口の減少に対する大学としての戦略に関する検討も不十分であり、早急に運営委員会等での検討に着手することが必要である。

2 外部資金等

(1) 文部科学省科学研究費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費など）の受け入れ状況と件数・額の適切性

現状の説明

科学研究費の受入状況は、大学基礎データ「V 研究活動と研究体制の整備」「9 科学研究費の採択状況」に、外部からの資金の受付状況は、大学基礎データ「V 研究活動と研究体制の整備」「10 学外からの研究費の総額と一人当たりの額」に示す。

長所と問題点

科学研究費の申請件数、採択件数ともに少なく、教員の自覚を強く求める必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

外部研究費を受け入れ易いシステムを構築する必要がある。本学では、研究費の受入れ及び支払の適切性をチェックするための事務システムはあるが、それ自体を支援する仕組みがないため早急な改革が求められている。

3 予算の配分と執行

(1) 予算配分と執行のプロセスの明確性、透明性、適切性

(2) 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況

現状の説明

大学事務局で作成された予算案は運営委員会に報告される。運営委員会です承された予算案は法人本部へ提出され、法人との折衝の後、法人理事会、評議員会の承